

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第6号

2004年6月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

人口、持続可能な開発と環境

前号でもお知らせした通り、本年はエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）から10年の記念すべき年となりますので、今年は「人口と開発」を共通テーマとしてお届けします。そのなかで今号のテーマは「人口、持続可能な開発と環境」です。現在、地球温暖化への懸念などから、有識者を中心に環境問題に関する関心が高まっています。それに対して人口問題は、わが国が少子高齢化に直面し、年金をはじめとする社会保障が大きな問題となっていることなどから、人口増加に対する議論は非常に消極的になっているといえます。しかしこの少子高齢化も、かつて急速な人口増加が生じなければ、本来生じなかった問題であることはあまり意識されていません。人口増加も少子高齢化も人口問題の両面なのです。

ところで現在関心もたれている環境問題ですが、その問題を私達の社会の中でどのように位置付けていくのかについての議論が明確に行なわれているかといえば疑問が残ります。また環境と人口とがどのような関係にあるのか、意識されることは少ないと思います。そこで、今回は責任ある選択をするために何が必要かという論点から「人口、持続可能な開発と環境」を考えてみたいと思います。

1994年にエジプトのカイロで開催された国際人口開発会議（ICPD）は2つの意味でエポックメイキングな



ツバル、フナフチ環礁の島の様子。ツバルでは海岸浸食の他に、タロピットという主食の芋畑に海水が入り込み、作物が育たなくなる等の被害が始めており、自給自足の生活をしているツバル人は、島が沈むより前に食べ物が無くなって人が住めなくなってしまうことを心配している。

(2002.6.20, Shuichi Endou - Tuvalu Overview)



ツバルのある島の様子。この島には9本の椰子の木しか残されていない。椰子などの根は、波から砂の流失を防ぎ島を守っているが、これだけ小さくなってしまうと守りきれず、水没してしまう島だと言われている。(2002. 6. 20, Shuichi Endou -Tuvalu Overview-)

「会議」以来、人口問題を解決するためには社会・経済開発が不可分であるとの指摘が行なわれてきましたが、その次の1984年のメキシコシティー会議まで人口問題に関する国連主催の政府間会議の名称に「開発」という言葉は取り込まれてきませんでした。

しかし、女性の識字率をはじめとする社会開発がなければ出生力の転換は進展しません。さらに、貧困のなかでは機会の公平すら与えられず、結果的に何の選択もなしえないままに高い出生率が維持されてしまいます。具体的には、家族計画実施のための機材すら経済的な裏づけがなくては配布できず、人口問題解決のために必要な対策を行なうこともできません。このようなことから次第に社会・経済的な開発が切実に求められてきたのです。これに加えてカイロ会議が1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（UNCED）＝通称「地球サミット」の後に開かれた大規模な国連主催の国際会議であったことから、リオデジャネイロで討議された「持続可能な開発」の概念が強く持ち込まれました。この環境と開発は矛盾するのでしょうか。それともお互いに補い合うものなのでしょうか。

環境問題と自然

環境問題として私たちがすぐに思いつくるのは温室効果ガスによる地球温暖化ではないでしょうか。この地球温暖化に対する意識の高まりを反映して、国際的にも「地球温暖化防止京都会議」が開催され、わが国も京都議定書の発効に向けて努力を続けています。太平洋の島嶼国の中には今世紀中にもその国土の消滅が危惧されている国々も多く、ツバルなどはニュージーランドに対し国土消滅の際にはその国民の受け入れを依頼しているほどです。

国によってはその国土そのものが消滅する危機にあるのです。それに対して、「科学的な根拠が乏しい」として、反対の姿勢をとりつづけている国もあることは周知のとおりです。

先日、連休を利用して国立科学博物館に行ってきました。そこで、改めて巨視的に見た時の地球の気候変動の激しさに目を見張りました。

会議でした。

一つには人口政策の目標を人口増加率などの抑制と言う数値目標に置くのではなく、女性のおかれた地位と能力を向上させることで、また良く情報を得たうえでの選択を推進することでリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）を改善する、その結果として人口増加率の低下、人口規模の安定化を図るというものでした。

今ひとつは、その会議の名称の中に「開発」という文字が人口と並んで取り込まれたことです。1974年にルーマニアのブカレストで開催された「世界人口会



地球温暖化防止京都会議（COP III）

地質的に言えば僅かな期間に大きな変動が起こっています。ほんの1万年から2万年前には、海水準は現在よりも100mほど低く、東京湾のほとんどは陸地だったのです。また10万年ぐらい前には海水準は現在よりも70mも高く、関東平野のほとんどは海の底でした(図1)。

これを現在に当てはめれば、世界のほとんどの大都市は海の底で、それと同時に食料のほとんどを生産している世界の平野も海の底になってしまいます。現在の地球温暖化やそれに伴う海水準の上昇は、このような自然のリズムの一部なのでしょうか。

そうであったとするならば環境問題に対して人類の責任はないということになります。

しかし、恐ろしいことに、現在の変動は自然の変動の速度の数
万倍に達すると言われています。この意味で、現在の環境問題が人類の活動の結果であるということ
はほぼ明らかとなっています。つまり、私たちが扱っている「環境問題」とは、『人口爆弾』を書いたポール・アーリック(米スタンフォード大学教授)が提唱したI=PAT(環境へ与える負荷=人口×1人あたりの豊かさ×技術)で表されるように、人口とエネルギー消費(豊かさ×技術の良し悪し)とが相乗効果を発揮して生じている環境への負荷であると定義できるものであるといえます。つまり人口増加が生じなければ、そして産業の急激な発達やエネルギーの浪費的な経済システムがなければ生じない問題ということになります。



アンデスから崩落する氷河

環境問題を正確に予測することは困難です。「地球シュミレーター」と呼ばれるスーパーコンピューターを使っても必然的な結論を出すことは容易ではありません。私たちが毎日接している天気予報は環境の予測のもっとも身近な例です。気象庁の予報官をはじめとする研究者の懸命の努力でその精度を上げる努力がなされていますが、100%的中と言うわけには「なかなかいかない」のは日々経験することです。

環境問題を正確に予測することは困難です。「地球シュミレーター」と呼ばれるスーパーコンピューターを使っても必然的な結論を出すことは容易ではありません。私たちが毎日接している天気予報は環境の予測のもっとも身近な例です。気象庁の予報官をはじめとする研究者の懸命の努力でその精度を上げる努力がなされていますが、100%的中と言うわけには「なかなかいかない」のは日々経験することです。

このようにあまりにも要素が複雑で因果律を明確にできない、と言う意味で蓋然的な因果律の予測になり、Aという原因があったらBと言う明確な結果が出るとはいいいくいのです。

その意味で“科学的に証明されていない”と批判をすることもできるでしょう。しかし、全体を見れば人間活動の結果として、このような地球温暖化が自然界の変化の数万倍と言う速度で生じていることは事実であり、確実に証明できないと言うことが、その因果律を否定するものではないことは言うまでもありません。

これに比べて、環境に与えるもう一つの係数、人口増加に関しては、その対策も手段もカイロ会議の行動計画の中で明確なものとなっています。環境問題に対する対策として現時点で間違いなく有効性を持っているのは人口増加の勢いを止め、安定人口へと導くことです。

自然状態の中で人類が環境を破壊しない形でこの地球上で生存できる人口は、生態学の立場から言えば最大に見積もっても僅かに2000万人程度であろうと言われています。現在の地球人口は約63億人、ほとんどの人口は環境と言う点から考えれば“過剰”なのです。ではどうしたらよいのでしょうか。

環境を維持するために既に存在している人間を否定することができるのでしょうか。そのようなことが



出所：川崎青少年科学館

“できない” ことはいうまでもありません。「今生きている人がいかに尊厳をもって人間らしく生きていけるか」、「生まれてきた子供がいかに幸せな人生を歩むことができるか」、これは洋の東西を問わず、国会議員として活動されている方々の共通した願いであろうと思います。「人間が人間らしく生きていくためにどうしたらよいのか」、この問題意識は党派やイデオロギーを超えた使命感ではないかと思います。

環境と持続可能な開発

この問題意識に応えるために「持続可能な開発」の概念があります。人類がこの地球上で持続的に生きていくための開発です。環境さえ守れば人間の生活が脅かされてもかまわないという極端な環境保護主義者がいますが、このような人間の存在を否定する環境論は無意味でしょう。そうすると単なる「環境保護」でも、単なる「経済開発」でも不十分であるということがわかります。現在、遺伝子組み替え食料に対する批判が巻き起こっていますが、将来的に考えれば遺伝子組み替え食料による増産が果たされなければ増加する人口を扶養できないといわれます。人口が増えつづけるままでは健康の問題も、食料問題も、環境の問題も打つべき対策がないのです。そのような状況の中では環境問題に対する対策だけを行っても不十分であるということがわかります。環境を十分理解した上で、この人類がこの地球上でいかにして生きていくか、またこの地球の扶養力を超えたとも考えられる人口をいかに人類の叡智で、地球環境と調和的なものとしていくのか、が問われなければならないのではないのでしょうか。この考え方こそが「持続可能な開発」の概念です。つまり人口問題もそれ自体が問題なのではなく持続可能な社会を形成するためにその対策が必要であるということです。

その意味からいえば、人口問題に対する対策とは人口を減らすことが目的ではありません。現在、生きている人たちが人間らしく生きていける環境を作るための活動であり、さらに生まれてきた子供が健全に幸福に生きていける環境を作るための活動といえるのです。

このようにカイロ会議（ICPD）の名称に「開発」の文字が組み込まれたということは、人口を持続可能な開発の文脈で見るといふ国際的な大きなコンセンサスの結果であり、画期的な出来事であったわけです。国際人口開発会議行動計画の「前文」と「原則」にはこの思想が盛り込まれています。これらの活動を維持するために日本の人口分野に対するODAが重要な役割を果たしているのです。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

国際人口開発会議の、「前文」と「原則」に持続可能な開発の概念を盛り込む上で、国際人口開発議員会議（ICPPD）＝カイロ議員会議が大きな役割を果たしました。APDAもカイロ議員会議で事務総長・運営員会議長を務めた桜井新AFPPD議長（当時）の活動を支えて、議員会議の席で、持続可能な開発の概念を議員会議の宣言文に盛り込むうえでシェルパとしての役割を果たしました。さらに、この議員会議の宣言文の内容をUNFPAの安藤博文事務局次長（当時）、ラオ プログラム調整・支援室局長（当時）などUNFPAの協力を得て、行動計画に盛り込むうえで役割を果たしてきました。さらに、ICPDから5年の評価を行なう会議でも、努力を行い、国連総会の決議文にこの思想を反映させる上で役割を果たしてきました。

財団法人アジア人口・開発協会はその設立時から人口問題を持続可能な開発の文脈の中に位置付け、活動してきました。現在も人口と開発の関連領域を活動の中心とし、国会議員の活動が人口問題の解決と持続可能な開発を達成するうえで不可欠であるという確信のもと活動を続けています。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ザンビアの貧困と母子保健

平均寿命33歳で世界最短の国ザンビア

ザンビアは1964年に英国の植民地から独立した。国土の面積は日本の約2倍で73の部族がいるが部族の言葉ではお互いに意志の疎通が出来ないため英語が公用語になっている。ザンビアの人口は1,041万人、人口増加率は年2.1%。国民一人当たりのGNPは320米ドルであり、就業率は30%に過ぎない。つまり失業率は70%に達している。輸出額の60%を占める銅とコバルト

は国際市況の大幅な下落とザンビア銅公社の民営化が失敗したため操業が停止状態になっている。そして国家財政は破綻状態にあり、国民に基礎的な保健医療サービスが提供できない。国民の平均寿命は10年前の44歳から現在は33歳と世界で平均寿命が最も短い国になってしまった。極度の貧困が国民の生活を苦しめ疾病や感染症が蔓延し始めている。HIVエイズの感染率は20%。毎日500人がHIVエイズに感染し200人が命を落としている。そして50万人の子どもが親を失い孤児になっている。2010年には100万人が孤児になると予測。15歳以下の子どもの50%は親を失い、国内の全家庭の4分の3が孤児を貧困の中で養っている。



ジョイセフとザンビアの繋がり

ジョイセフは1983年に国際家族計画連盟（IPPF：182カ国加盟国、本部：ロンドン）からアフリカの人口問題が将来非常に深刻になるという予測の中で家族計画の分野でザンビアへの支援の依頼があった。国際家族計画連盟アフリカ地域事務局（ケニア・ナイロビ）との協力の下で1985年からザンビアに対して支援を始めた。多くのアフリカ諸国にとって家族計画は「自分の家族の働き手を少なくする」「自分の部族を減ぼすものだ」という反応があった。アフリカには広大な土地があり鉱物資源があり人口問題は存在しないという意見があった。しかし貧乏人の子沢山を文字通り絵に描いた現実が無言の説得になった。

ジョイセフのザンビア支援活動

ジョイセフは1985年からザンビアで地域住民の健康と命を守るために家族計画、母子保健、安全な母性、寄生虫予防、栄養改善、環境衛生、収入創出活動を一体化した草の根生活改善運動を実施している。プロジェクト地区の多くは無医村であり229,000人を対象としている。ザンビアの村人は余りにも単純な理由で命を落とす。無医村のため医者に診てもらえない。家から診療所まで片道10キロあり医療サービスに手が届かない。診療所は資金難のため期限切れの薬が置いてあり、機材が故障しているため住民はクリニックでの感染症を恐れている。住民は貧しいため衣類をローンで買う。日本救援衣料センターの協力を得て救援衣料10万着を現地に贈った。今までは、母親は産まれた赤ちゃんに母乳を飲ませると、母親の汚れた衣類に付いたバクテリアやウィルスが赤ちゃんの口に入り、赤ちゃんは感染して下痢症などを発病し命を落としていた。救援衣料により母親は体を清潔に保ち、新生児の感染症を防ぎ命を救っている。一枚のバスタオルで入浴後の赤ちゃんの濡れた体を拭き、体を包み込み風邪を防ぐ。風邪から肺炎を併発して子どもが命を落としていた。身近な支援が新生児罹患率と新生児死亡率を下げている。

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

ICPD + 10に向けて —その2—

本年は、カイロで開催された国際人口開発会議 (ICPD) から10年の節目の年です。この記念すべき年を迎え、ICPDを再認識すべく、UNFPA親善大使の有森裕子さんと池上清子東京事務所所長との対談集『有森裕子と読む人口問題ガイドブック～知っておきたい世界のこと、からだのこと』を7月11日の世界人口デーに向けて発売する予定です。結婚、出産、育児、国際協力の難しさ……。二人が自らの体験や思い、迷いも(?) 交えながら、「人口問題」が抱えるさまざまな問題について率直に語っています。ワールドウォッチ研究所を設立した環境問題の権威であるレスター・ブラウン氏、そしてUNFPA事務局長トラヤ・オベイド氏からのメッセージもあり、「人口問題」への入門書として幅広い方々にお読みいただける内容となりました。



2003年2月3日～2月7日 カンボジア

世界の人口問題をより身近に、私たち一人一人の問題をよりわかりやすく、UNFPA東京事務所は様々なパートナーとの共同のもと、今後とも活動してまいります。

今回ご紹介したのは国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アブダ)
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F
TEL: 03-3358-2211・FAX: 03-3358-2233
E-mail: apdatyoj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090
E-mail: info@joicfp.or.jp
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556
E-mail: unfpa@cronos.ocn.ne.jp
URL: <http://www.unfpa.or.jp>